

令和5年度 市の方針と主要な事業



大牟田市公式キャラクター
「ジャー坊」

令和5年度 市の方針と主要な事業

令和5年度は、

「災害に強いまちづくり」および

「新型コロナウイルス感染症対策と
地域経済の活性化」を引き続き重点
的事項とします。

あわせて、ウィズ・アフターコロ
ナに対応した「3つのまちづくり」
で好循環を生み出し、**将来にわたっ
て安心安全で魅力的なまちづくり**に
取り組みます。

重点的事項

災害に強いまちづくり

新型コロナウイルス感染症対策と
地域経済の活性化

● ● ● 3つのまちづくりで生み出す好循環 ● ● ●



災害に強いまちづくり

● 排水対策基本計画に基づく浸水対策の展開

(所管課) 流域治水推進室

(連携課) 防災危機管理室、農林水産課、都市計画・公園課、土木管理課、土木建設課、下水道課、施設課、学務課

流域治水を踏まえた排水対策基本計画に基づき、ハード・ソフトの両面から効果的・効率的な浸水対策を実施します。浸水被害の軽減に向けた主な取り組みとして、R5年度は、三田堤や小野溜池の貯留効果を確保するための堤防の補強等やため池の低水位管理の実施をはじめ、新三川ポンプ場建設による排水能力の増強と耐水化、手鎌野間川の河川改良等を進めます。

(浸水被害対策事業、雨水排水対策事業、手鎌野間川河川改良事業、公共下水道雨水対策事業ほか)



※三川ポンプ場イメージ

● 災害対応力の強化 (所管課) 防災危機管理室

大雨時に冠水の恐れがある道路や溢水の恐れがある河川については、災害対策本部において水位計のデータ観測およびカメラ映像による常時監視を行うほか、災害対策本部設置運営訓練及び総合防災訓練を実施し、災害対応力の強化を図ります。あわせて、防災ハザードマップの改訂や地域の防災訓練による防災意識の向上、地域での避難所開設の支援等に取り組みます。

(災害対策本部機能強化事業、地域防災力強化事業)

新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化

コロナ禍での支援と感染症対策

● 給食費の保護者負担の軽減 (所管課) 学務課

小・中・特別支援学校において、保護者負担軽減のため、物価高騰による給食費の材料費高騰分について支援を行います。

(学校給食費負担軽減事業)

● 小・中・特別支援学校における感染症対策

(所管課) 学校教育課、学務課

感染症対策に向けた学習指導員の配置などの事業を実施します。
(学習指導員等配置事業、学校感染症対策事業、修学旅行キャンセル料等補助事業)

● ワクチン接種の推進 (所管課) 新型コロナワクチン接種推進室

重症化等予防につながる新型コロナワクチン接種を実施します。
(新型コロナウイルスワクチン接種事業)

地域経済の活性化

● 消費の喚起と事業者への支援 (所管課) 産業振興課

地域における消費喚起策として商工会議所によるプレミアム付き商品券発行への支援をはじめ、事業者の競争力強化に向けたウィズ・アフターコロナに対応した新商品開発や販路開拓等への支援を行います。



(おおむたプレミアム商品券発行事業、ウィズ・アフターコロナ対応新商品開発等支援事業)

若者が夢をもって働くまちづくり

イノベーション創出と地域企業の支援

●イノベーション創出の促進 (所管課) 産業振興課

イノベーション創出拠点「^{アウレア}aurea」を中心に、IT関連企業の誘致や人・企業の活発な交流等を促進します。あわせて、地域企業のデジタル人材育成やeスポーツ等のデジタル技術を活用したまちづくりを行うとともに、新たな連携やチャレンジによる更なるイノベーションの創出を促します。

(イノベーション創出促進事業【拡充】)



●地域企業の支援 (所管課) 産業振興課

中小企業の競争力強化による地域産業の活性化を図るため、生産性向上や新たなサービス創出等に資するIT導入、新技術・新商品の研究開発に加え、CO₂削減に向けた省エネ設備等の導入を支援します。

(研究開発等支援事業【拡充】)

市内企業への就業の促進

●企業の人材確保の支援

(所管課) 産業振興課 (連携課) 福祉課

企業合同面談会や学校向けの企業見学会等とあわせて、市内企業による積極的なインターンシップ(学生等による仕事体験)の受け入れを支援し、市内企業への就業促進を図ります。



(市内事業所への就業促進事業【拡充】)

●中小企業等就職者への支援

(所管課) 産業振興課

若者が市内中小企業等に就職した場合などに、奨学金の返還や賃貸住宅の家賃の一部支援を行います。

(おおむた100若者未来応援事業、UIターン若者就職奨励事業)

まちなかの活性化に向けて

●若者によるにぎわい創出と空き店舗等の活用に向けて

(所管課) 産業振興課

若者が主体的にまちづくりに取り組む仕組みづくり等を進め、まちなかのにぎわいを創出します。あわせて、まちなかの空き店舗や空き家等の活用に向けた取組みを進めます。

(若者発! つながるまちなかづくり事業【拡充】、まちなかストック活用事業)

意欲ある農業者の支援

●新規就農者定着に向けた支援 (所管課) 農林水産課

認定新規就農アドバイザーによる安定的な営農に向けた支援と併せて、農業用施設の整備や農業用機械の導入等への支援を行います。

(意欲ある新規就農・漁業者の育成・確保事業)

●スマート農業の推進 (所管課) 農林水産課

農業用ドローンや全自動田植機等の農業用機械の導入に対する支援や体験会の実施により、スマート農業を推進します。

(生産性向上に向けた支援事業)



子育て世代に魅力的なまちづくり

安心して出産・子育てができる環境の整備

● 学童保育所待機児童ゼロに向けて

(所管課) 子ども育成課

待機児童ゼロを目指し、新たな学童保育所施設を整備するとともに、夏休み中の預かり事業を試験的に実施します。放課後児童支援員の更なる処遇改善に取り組み、支援員の雇用の促進・定着を図ります。

また、学童保育所等の預かり時間を保護者負担を据え置いたままで19時まで延長し、安心して子育てができる環境づくりを進めます。

(放課後児童健全育成事業【拡充】)



● 早期発見、早期治療・療育に向けて

(所管課) 子ども家庭課

新生児への聴覚検査や3歳児健診での目の屈折検査を新たに実施し、早期に適切な治療や療育につながるよう支援を行います。

(新生児聴覚検査費助成事業【新規】、乳幼児健康診査費【拡充】)

● 子ども医療費の支援

(所管課) 子ども家庭課

0歳から中学3年生までの子どもを対象とした通院および入院医療費の自己負担分の一部を助成します。

(子ども医療費助成事業)

● 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援

(所管課) 子ども家庭課

妊娠期から子育て期にわたり各種相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導など、保健や医療、福祉等の連携による切れ目ない支援を継続します。特に、妊娠届出時より低年齢期の子育て家庭においては、伴走型の相談支援を行うとともに、妊娠届時及び出産届時の経済的支援を一体的に行い、支援の充実を図ります。

(子育て世代包括支援センター事業【拡充】)



● ひとり親家庭の養育支援 (所管課) 子ども家庭課

子どもの養育費を確実に受け取ることができるよう公正証書の作成等に係る費用を助成し、ひとり親家庭の支援を行います。また、関係機関と連携しながら、引き続きひとり親家庭が安心して相談できる環境づくりに取り組みます。

(ひとり親家庭養育支援事業【新規】)



● 発達障害の子を持つ保護者への支援

(所管課) 福祉課 (連携課) 子ども家庭課

発達障害の子をもつ保護者等が気軽に集い、交流し、お互い悩みの相談や情報交換を行う集いの場を創設します。また、引き続き発達障害に関する保護者等からの相談に、関係機関と連携しながら対応します。

(発達障害児者家族等支援事業【新規】)

子育て世代に魅力的なまちづくり

学校教育の充実

● 小中一貫教育の推進 (所管課) 学校教育課

義務教育9年間を見通した教育課程に基づく指導を行うとともに、専任のスクールソーシャルワーカー及び地域学校協働活動推進員の活用により、学力の向上や心身の健全な育成、「中1ギャップ」や不登校の解消を目指します。

試行した中学校区において不登校の減少傾向が見られた効果を踏まえ、専任のスクールソーシャルワーカー等を新たに2つの中学校区に配置します。

(小中一貫教育推進事業【拡充】)



● 学力の向上 (所管課) 学校教育課指導室



非常勤講師の派遣により習熟度別や課題別の少人数授業を実施するとともに、小・中学校へのスタディサポーターの派遣及び授業や家庭学習でのタブレット端末の活用などを通して、児童生徒の学力の向上を図ります。

(少人数学級編制・少人数授業推進事業【拡充】、「学びに向かう力」育成推進事業【拡充】、学校ICT活用推進事業)

● 不登校等をはじめとする教育相談の充実

(所管課) 学校教育課指導室

社会福祉の専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを増員し、関係機関と連携を図りながら、不登校児童生徒とその保護者等への支援をはじめ、教育相談の充実を図ります。

(スクールソーシャルワーカー活用事業【拡充】)

● SDGs/ESDの推進 (所管課) 学校教育課指導室

(連携課) 世界遺産・文化財室、生涯学習課、環境保全課、教育みらい創造室、防災危機管理室

小・中・特別支援学校がそれぞれの地域特性を活かしながら行う、世界遺産、環境、福祉、防災・減災等の特色ある教育活動を支援し、持続可能な社会の創り手の育成を目指します。

(未来を創るESD推進事業)



● 部活動の地域移行に向けて

(所管課) 学校教育課指導室 (連携課) スポーツ推進室

中学校の休日の部活動において、地域人材を部活動指導員として活用し、部活動の指導体制の充実と教職員の負担軽減を図ります。

(部活動指導員活用事業【新規】)



● 夜間中学への理解促進 (所管課) 学校教育課

夜間中学に関する地域説明会や教職員への研修会等を実施し、夜間中学への理解促進に取り組みます。

(公立中学校夜間学級推進事業)

安心して元気に暮らせるまちづくり

健康づくり

●健康づくり・フレイル予防の推進 (所管課) 健康づくり課

ウォーキングを始めるきっかけづくりや健康に関する測定・相談などを行い、健康づくり活動に取り組む市民の増加を目指します。また、健康な状態と要介護状態の中間に位置するフレイルについて、予防活動の促進を図るとともに、啓発活動を進めます。

(健康づくり推進事業、フレイル予防推進事業【拡充】)



みんなで支えあう仕組みづくり

●制度の垣根を越えた支援体制の整備

(所管課) 福祉課 (連携課) 子ども育成課、子ども家庭課

子ども・高齢者・障害者などの分野を超えて、相談・支援ができる環境を整えます。単独の支援機関では対応が難しい複合化・複雑化した事例に対しては、本人や世帯のニーズ・状況を把握し、各支援機関との連携のもと、継続した支援を行います。

(多機関協働等事業、生活支援体制整備事業)

安全で安心な移動・道路空間の確保

●地域公共交通計画の推進

(所管課) 国県道路・地域交通対策課

(連携課) 総合政策課、地域コミュニティ推進課、福祉課

誰もが安心して移動できる地域公共交通のあり方を検討するため、新たな交通手段の構築に向けた実証実験を行います。

(生活交通支援事業【拡充】、地域交通利便性向上事業【拡充】)

●狭あい道路の解消 (所管課) 建築住宅課、土木管理課

幅員4m未満の狭あい道路に面した土地で建築を行う際のセットバック(敷地後退)に対する補助を実施し、狭あい道路の解消を図ります。

(狭あい道路整備等促進事業【新規】)

●市民窓口への民間活力の導入 (所管課) 市民課

市民課の窓口業務の一部に民間活力を導入し安定的に人材を確保することで、市民窓口の待ち時間短縮等を図ります。あわせて、高齢者等にやさしい窓口環境を整備することで、市民サービスの向上と市民にやさしい窓口の推進を図ります。(窓口業務改革事業【拡充】)

人と環境にやさしいまちへ

●子どもたちに美しい川や海を残すために (水洗化促進キャンペーン)

(所管課) 環境業務課、環境保全課、下水道課

公共下水道や合併処理浄化槽への切り替えに対する支援の拡充とともに、広報・啓発の充実・強化を行うことで、水洗化を促進します。(生活排水対策促進事業、浄化槽設置整備推進事業、水洗化普及促進事業【拡充】)



●ごみの減量化・資源化 (所管課) 環境業務課

プラスチック製容器包装や紙類の分別徹底、事業所から排出される紙類の資源化、食品ロスの削減などにより「ごみダイエット」を推進します。また、休日の資源受入れ日数を増やすことで、市民等が資源物を排出しやすい環境整備を図ります。(ごみ減量化・資源化推進事業【拡充】)

市民にやさしいスマート窓口の推進

わたしたちのまちの魅力をもっと知ってもらうために

● まちの魅力を発信するプロモーション～おおむたPRキャンペーン～

(所管課) 広報課 (連携課) 総合政策課

福岡都市圏の若者や子育て世代をターゲットに、本市の住みやすさ（豊かな子育て環境、元気な産業、充実した交通アクセス等）や観光資源（大蛇山や動物園等）などをメディアやイベントを活用し、発信することで、本市の知名度向上とイメージアップ、移住定住の促進を図ります。（シティプロモーション事業【拡充】）



● 観光基本計画の推進

(所管課) 観光おもてなし課

新たな観光ポータルサイトを活用した情報発信の強化や飲食・宿泊クーポンの発行及び動物園整備による魅力向上などに取り組み、交流人口の拡大を図ります。（観光基本計画推進事業【拡充】、動物園機能強化事業【拡充】）

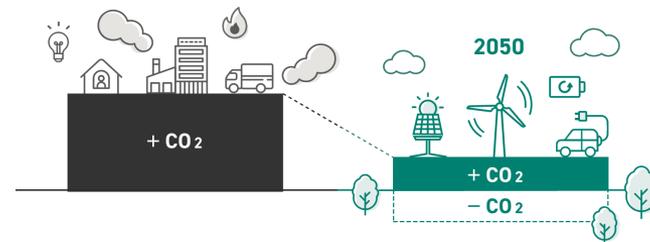
脱炭素社会の推進 ～ゼロカーボンシティおおむたを目指して～

● 省エネ家電の導入促進～おおむた省エネ家電買換促進キャンペーン～

(所管課) 環境保全課

省エネ効果の高い家電製品への買い換えを促進することにより、家庭におけるエネルギー消費抑制によるCO₂排出量の削減はもとより、省エネ意識の醸成を図ります。

(ゼロカーボン推進事業【新規】)



出典：環境省ホームページ

● 市内企業のCO₂排出量の抑制に向けて

(所管課) 産業振興課 (連携課) 環境保全課

グリーン成長補助金を創設し、市内事業者における省エネ効果の高い機器や設備の導入を支援することにより、市内事業者の脱炭素化に向けた取組みを促進します。（（再掲）研究開発等支援事業【拡充】）

● 公用車への電気自動車の導入

(所管課) 公共施設マネジメント推進課

将来的なガソリン車から電気自動車への転換を見据え、試験的に公用車に電気自動車を導入し、CO₂排出量の削減を図ります。

まちの未来に向けた整備事業

● 総合体育館および延命公園エリアの整備 [R8年度までに順次完成予定]

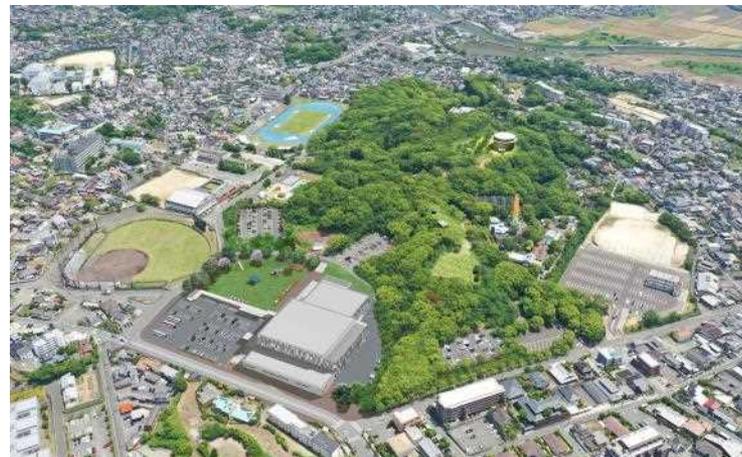
(所管課) スポーツ推進室、都市計画・公園課、土木建設課、観光おもてなし課

(連携課) 防災危機管理室、福祉課

新たなスポーツ・健康増進の拠点となる総合体育館のR5年度中の完成と合わせ、延命公園の魅力向上に向けたお花見広場や展望の丘などの整備、周辺道路の改良工事を進めます。さらに公園内の動物園については、整備基本計画（R4年度策定）に基づき、動物福祉のための施設整備を進めます。（総合体育館整備事業、延命公園整備事業、延命公園周辺道路改良等事業、(再掲) 動物園機能強化事業）



※総合体育館イメージ



※延命公園エリア

● 新大牟田駅産業団地 [R5年度完成予定]

(所管課) 新産業団地整備推進室

(連携課) 産業振興課、土木管理課、生活安全推進課

交通結節点としての魅力を活かし、商業・サービス機能の「賑わい交流用地」と、新たな雇用創出の場となる「産業用地」を整備します。R5年度は、造成工事等を完了し、「賑わい交流用地」および「産業用地」への進出事業者の募集を行います。（新産業団地整備事業）



※新大牟田駅産業団地整備予定地

● 新たなごみ処理施設 [R10年度供用開始に向けて]

(所管課) 環境総務課

大牟田・荒尾RDFセンターに代わる新たなごみ処理施設建設に向け、大牟田・荒尾清掃施設組合において生活環境影響調査や整備事業者の選定等を行います。（新たなごみ処理施設の整備促進）



※新たなごみ処理施設整備予定地